

対象国の条件:

研修コース番号 :J1804209

案件番号 :1884768

主分野課題 :都市開発・地域開発/都市開発

副分野課題 :

使用言語 :英語

案件概要

途上国では、急速な都市化や人口増が進み、地震、火災等の災害に対して脆弱な住宅・住宅市街地が増大、拡大しており、快適で防災上も優れた住宅・住環境の整備が重要である。また、発災後の復興では、居住の安定は重要課題の一つである。そこで、こうした途上国の共通重要課題である住宅・住環境の改善・防災について、日本の豊富なノウハウ、政策を、講義、見学、討論等により紹介し、当該分野の政策の検討、立案及び推進を促進する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

途上国の住宅・住環境の改善、防災政策を担う中央政府、自治体又は政府系関連団体における当該政策の立案担当者の企画・立案、遂行能力が向上する。

【対象組織】

住宅・住環境の政策に関わる中央/地方政府及び政府関連団体

【成果】

(1)日本の土地・住宅所有制度と住宅事情を理解する。(2)日本の公的住宅・住宅金融等に係る政策・制度の概要、公的住宅の整備事例を理解する。(3)日本の居住環境整備に係る政策・制度の概要を理解する。(4)日本の住宅・住宅地の防災対策及び災害復興施策の概要を理解する。(5)各国の政策課題の取り組み状況を理解し、自国の分析と対応策の検討を行う。

【対象人材】

- ①中央/地方政府及び政府関連団体において住宅・住環境の改善事業のための政策・制度の企画立案、実施に係る部署の指導的な役職にある者
- ②住宅・住環境の改善のための施策・事業に係る業務（建築工事実施嬢の技術的な業務を除く）において3年以上の経験を有する者、
- ③年齢が50歳以下の者
- ④大学卒業あるいは同等の資格を有する者
- ⑤英語が堪能な者（TOEFL CBT250以上に相当するもの）
- ⑥心身共に健康な者

内容

(1)日本の住宅事情と住宅政策、(2)開発途上国の住宅問題と住宅政策の考え方、(3)日本の住環境整備の歴史、(4)公営住宅、(5)東日本大震災からの復興、(6)日本の住宅金融市場と住宅金融支援機構、(7)建築物の環境性能評価手法、(8)住宅・住環境におけるバリアフリー対応

本邦研修期間

2018/10/10～2018/11/17

担当課題部

社会基盤・平和構築部

所管国内機関

JICA東京（経済環境）

関係省庁

国土交通省

実施年度

2016～2018

主要協力機関

一般財団法人 日本建築センター

**特記事項
及び
ホームページ**